

令和8年度

港湾局関係予算配分概要

目 次

I. 令和8年度港湾局関係予算配分方針	1
II. 令和8年度予算配分総括表	1
III. 事業別概要	2
IV. 都道府県別等配分額	3
(参考) 令和8年度予算新規採択事業	6
V. 配分箇所具体事例	7

令和8年4月

I. 令和8年度港湾局関係予算配分方針

令和8年度予算においては、「持続的な経済成長の実現」「国民の安全・安心の確保」「個性をいかした地域づくりと持続可能で活力ある国づくり」を柱とする。

II. 令和8年度予算配分総括表

(単位：百万円)

令和8年度 配分額	直轄			補助			合計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
港湾整備事業	199,073	3,297	202,370	21,166	11,479	32,645	220,239	14,776	235,015
港湾海岸事業	9,766		9,766	5,846	2,913	8,759	15,613	2,913	18,526
合計	208,840	3,297	212,137	27,012	14,392	41,404	235,852	17,689	253,541

(単位：百万円)

国庫債務負担行為 (ゼロ国債) 平準化	直轄			補助			合計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
港湾整備事業	3,580		3,580	2,000	810	2,810	5,580	810	6,390
港湾海岸事業	252		252				252		252
合計	3,832		3,832	2,000	810	2,810	5,832	810	6,642

(単位：百万円)

国庫債務負担行為 (ゼロ国債) 事業加速円滑化	直轄			補助			合計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
港湾整備事業	38,140		38,140	1,000		1,000	39,140		39,140
港湾海岸事業									
合計	38,140		38,140	1,000		1,000	39,140		39,140

注1. 事業費ベース

注2. 一括配分は、本省が地方整備局等ごと一括して配分する予算である。

注3. 本表に、埠頭整備等資金貸付金(港湾：6,071百万円)、港湾開発資金貸付金(港湾：40百万円)、国際戦略港湾港湾運営会社出資金(港湾：680百万円)、港湾EDI等(港湾：1,126百万円)、調査費等(港湾：3,427百万円、海岸：310百万円)、工事諸費(港湾：21,965百万円、海岸：380百万円)は含まない。

注4. 総合的な防衛体制の強化等に資する公共インフラ整備に係る事業費として、534億円を港湾整備事業の計数の内数として計上している。

注5. 合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。

Ⅲ. 事業別概要

(1) 持続的な経済成長の実現

サプライチェーンの強靱化のため、「ヒトを支援する AI ターミナル」の取組を含めた国際コンテナ戦略港湾の機能強化により国際基幹航路の維持・拡大を図るとともに、内航フェリー・RORO 船ターミナルの機能強化により海運へのモーダルシフトへの対応を図る。

港湾の電子化を実現する「サイバーポート」の機能改善及び利用促進に取り組む等、港湾における DX を推進するとともに、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化や水素・アンモニア等の受入環境の整備等を図るカーボンニュートラルポート (CNP) の形成、洋上風力発電の導入促進に向けた基盤整備を行う等、港湾における GX を推進するほか、クルーズの持続的な成長に向けた受入環境整備を進める。

(2) 国民の安全・安心の確保

切迫する大規模地震や激甚化・頻発化する風水害等への対応のため、第1次国土強靱化実施中期計画に基づく取組を中心に、防災・減災対策を推進する。

海上交通ネットワークの拠点であり、背後に産業・人口が集積している港湾において、高潮・高波・地震・津波等への対策、国土強靱化施策を効率的に進めるための DX の加速、予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策や将来の維持管理コストも考慮に入れた戦略的なアセットマネジメントを着実に推進するとともに、「協働防護」による気候変動適応等に取り組むほか、総合的な防衛体制の強化に資する公共インフラ整備を推進する。

(3) 個性をいかした地域づくりと持続可能で活力ある国づくり

地域の基幹産業の競争力強化や民間投資の誘発等に資する港湾の機能強化に取り組む。

国際バルク戦略港湾における資源・エネルギー・食糧の安定確保に向けた取組や、農林水産物・食品の輸出にチャレンジする事業者の投資を促進するための産地と港湾の連携による輸出促進の取組を推進する。

離島における住民生活の安定の確保のため、航路の就航率向上、人流・物流の安全確保のための港湾整備を推進する。

IV. 都道府県別等配分額

[直轄事業]

(単位：百万円)

区分	港湾整備事業			港湾海岸事業			合計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
北海道	11,993	3,097	15,090				11,993	3,097	15,090
東北	12,980		12,980				12,980		12,980
関東	53,871		53,871	1,110		1,110	54,981		54,981
北陸	9,903	200	10,103				9,903	200	10,103
中部	21,622		21,622	570		570	22,193		22,193
近畿	27,092		27,092	2,597		2,597	29,689		29,689
中国	11,983		11,983	630		630	12,613		12,613
四国	7,684		7,684	1,524		1,524	9,208		9,208
九州	28,419		28,419	3,334		3,334	31,754		31,754
沖縄	13,527		13,527				13,527		13,527
合計	199,073	3,297	202,370	9,766		9,766	208,840	3,297	212,137

注1. 事業費ベース

注2. 下関港及び下関港海岸(山口県)にかかる配分額は九州地方整備局に計上している。

注3. 本表に、埠頭整備等資金貸付金(港湾：6,071百万円)、港湾開発資金貸付金(港湾：40百万円)、国際戦略港湾港湾運営会社出資金(港湾：680百万円)、港湾EDI等(港湾：1,126百万円)、調査費等(港湾：3,427百万円、海岸：310百万円)、工事諸費(港湾：21,965百万円、海岸：380百万円)は含まない。

注4. 合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。

[補助事業]

(単位：百万円)

区分	港湾整備事業			港湾海岸事業			合計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
北海道	386	225	611	180		180	566	225	791
東北	1,696	339	2,035				1,696	339	2,035
青森	138	42	180				138	42	180
岩手		165	165					165	165
宮城	300		300				300		300
秋田	858	105	963				858	105	963
山形	400	27	427				400	27	427
関東	857	3,027	3,884	560	190	750	1,417	3,217	4,634
茨城	402		402				402		402
千葉	166	240	406	532	50	582	698	290	988
東京	24	2,655	2,679		140	140	24	2,795	2,819
神奈川	265	132	397	28		28	293	132	425
北陸	1,052	942	1,994	130	35	165	1,182	977	2,159
新潟	390	660	1,050	40		40	430	660	1,090
富山	574	42	616	20		20	594	42	636
石川	88	180	268	70	15	85	158	195	353
福井		60	60		20	20		80	80
中部	3,156	513	3,669	1,027	183	1,210	4,183	696	4,879
静岡	684	285	969	715	55	770	1,399	340	1,739
愛知	2,324	210	2,534	233		233	2,557	210	2,767
三重	148	18	166	79	128	207	227	146	373
近畿	3,098	550	3,648	2,110	555	2,665	5,208	1,105	6,313
京都		18	18		48	48		66	66
大阪	1,028		1,028	464	82	546	1,492	82	1,574
兵庫	1,851	33	1,884	1,256	315	1,571	3,107	348	3,455
和歌山	219	499	718	390	110	500	609	609	1,218
中国	802	1,484	2,286	698	194	892	1,500	1,678	3,178
鳥取	118	405	523	33		33	151	405	556
島根	200	249	449	80		80	280	249	529
岡山	51	272	323		38	38	51	310	361
広島	228	240	468	70	30	100	298	270	568
山口 ※1	205	318	523	515	126	641	720	444	1,164
四国	1,453	1,438	2,891	384	854	1,238	1,837	2,292	4,129
徳島	858	318	1,176	80	466	546	938	784	1,722
香川	360	189	549		100	100	360	289	649
愛媛	208	724	932	166	213	379	374	937	1,311
高知	27	207	234	138	75	213	165	282	447
九州	4,526	2,961	7,487	711	902	1,613	5,237	3,863	9,100
山口下関 ※2	90		90				90		90
福岡	2,675	378	3,053	151	270	421	2,826	648	3,474
佐賀		186	186	36		36	36	186	222
長崎		497	497	104	39	143	104	536	640
熊本		243	243	220	330	550	220	573	793
大分	478	379	857	20	22	42	498	401	899
宮崎	590		590				590		590
鹿児島	693	1,278	1,971	180	241	421	873	1,519	2,392
沖縄	519		519	47		47	566		566
小計	17,545	11,479	29,024	5,846	2,913	8,759	23,391	14,392	37,783
独立行政法人等	3,621		3,621				3,621		3,621
合計	21,166	11,479	32,645	5,846	2,913	8,759	27,012	14,392	41,404

注1. 事業費ベース

注2. 合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。

※1 下関市を除いた配分額である。

※2 下関市に計上した配分額である。

[国庫債務負担行為（ゼロ国債）平準化（直轄事業）]

（単位：百万円）

区分	港湾整備事業			港湾海岸事業			合計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
東北	2,400		2,400				2,400		2,400
関東	80		80				80		80
中国				252		252	252		252
九州	1,100		1,100				1,100		1,100
合計	3,580		3,580	252		252	3,832		3,832

注1. 事業費ベース

注2. 合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。

[国庫債務負担行為（ゼロ国債）平準化（補助事業）]

（単位：百万円）

区分	港湾整備事業		
	本省配分	一括配分	計
関東		720	720
東京		720	720
中部		90	90
静岡		90	90
九州	2,000		2,000
福岡	2,000		2,000
合計	2,000	810	2,810

注1. 事業費ベース

注2. 合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。

[国庫債務負担行為（ゼロ国債）事業加速円滑化（直轄事業）]

（単位：百万円）

区分	港湾整備事業		
	本省配分	一括配分	計
北陸	220		220
中部	1,620		1,620
近畿	36,300		36,300
合計	38,140		38,140

注1. 事業費ベース

注2. 合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。

[国庫債務負担行為（ゼロ国債）事業加速円滑化（補助事業）]

（単位：百万円）

区分	港湾整備事業		
	本省配分	一括配分	計
中部	1,000		1,000
愛知	1,000		1,000
合計	1,000		1,000

注1. 事業費ベース

注2. 合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。

(参考) 令和8年度予算新規採択事業

事業名 [事業主体]	整備期間	総事業費
<small>みしまかわのえこうかねこ</small> 三島川之江港金子地区 複合一貫輸送ターミナル整備事業 [四国地方整備局]	令和8年度～ 令和10年代半ば	232億円
<small>はかたこうはこざき</small> 博多港箱崎ふ頭地区 複合一貫輸送ターミナル整備事業 [九州地方整備局]	令和8年度～ 令和10年代半ば	195億円

V. 配分箇所の具体事例

1. 持続的な経済成長の実現

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
(国際コンテナ戦略港湾の整備)			
神奈川県	横浜港 [新本牧ふ頭地区・本牧ふ頭地区]	22,982	国際基幹航路に就航する大型船の入港を可能とするため、国際戦略港湾において、国際標準の水深、広さを有するコンテナターミナル等の整備を推進する。
兵庫県	神戸港 [ポートアイランド(第2期)地区・西部工区～六甲アイランド地区 等]	15,784	
(内航フェリー・RORO輸送網の強化)			
香川県	高松港 [朝日地区]	393	近年のトラックドライバー不足等による陸上輸送から海上輸送へのモデルシフトの受け皿となるとともに、災害時において他のインフラ機能が停止する際に緊急輸送手段として利用可能であるなど、国内物流を維持する上で必要な港湾整備を推進する。
沖縄県	那覇港 [新港ふ頭地区]	2,770	
(洋上風力発電の導入促進のための基地港湾の整備)			
青森県	青森港 [油川地区]	2,390	2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、洋上風力発電の導入促進のため、岸壁等の整備を推進する。
新潟県	新潟港 [東港区南ふ頭地区]	1,764	

2. 国民の安全・安心の確保

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
(港湾における地震・津波対策)			
岩手県	久慈港 [湾口地区]	1,560	津波による人命・財産の被害を早期に防止・最小化するため、防波堤等の整備を推進する。
高知県	高知港・高知港海岸 [三里地区・桂浜地区・湾口地区 等]	3,470	
静岡県	御前崎港海岸 [御前崎地区・下岬地区]	395	大規模地震による津波から背後の人命・財産を防護するため、護岸等の整備を推進する。
和歌山県	和歌山下津港海岸 [海南地区]	2,595	
茨城県	茨城港 [常陸那珂港区中央ふ頭地区]	1,092	大規模地震発生時における海上輸送機能を確保するとともに、増加する貨物需要等に対応するため、耐震強化岸壁の整備を推進する。
愛知県	名古屋港 [飛島ふ頭地区]	3,492	
(港湾における老朽化対策)			
富山県	伏木富山港 [伏木地区・新湊地区・富山地区]	2,397	予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策を推進する。
島根県	浜田港 [福井地区]	564	

3. 個性をいかした地域づくりと持続可能で活力ある国づくり

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
(基幹産業の競争力強化)			
石川県	金沢港 [大野地区]	1,132	背後企業の設備投資に伴う自動車部品等の増産により、コンテナ航路数の増加や大型化が見込まれる等、民間投資と併せた岸壁等の整備を推進する。
静岡県	清水港 [新興津地区]	2,769	
兵庫県	姫路港 [広畑地区]	1,387	
熊本県	八代港 [外港地区]	1,910	
(国際バルク戦略港湾の整備)			
山口県	徳山下松港 [徳山地区・新南陽地区]	3,212	我が国産業や国民生活に不可欠な資源・エネルギー・食糧の安定的かつ安価な輸入を実現するため、企業間連携による大型船を活用した共同輸送に対応した港湾を拠点的に整備する。
鹿児島県	志布志港 [新若浜地区]	150	
(産地と港湾が連携した農林水産物・食品の輸出促進)			
北海道	枝幸港 [本港地区]	384	産地と連携して農林水産物の輸出に積極的に取り組む港湾において、輸出促進に資する港湾施設の整備を推進する。
(離島交通の安定的確保)			
長崎県	厳原港 [厳原地区]	168	離島における住民生活の安定を確保をするため、離島航路の就航率の向上や人流・物流の安全確保のための港湾施設の整備を推進する。